国内経済

個人消費伸び率鈍化の背景

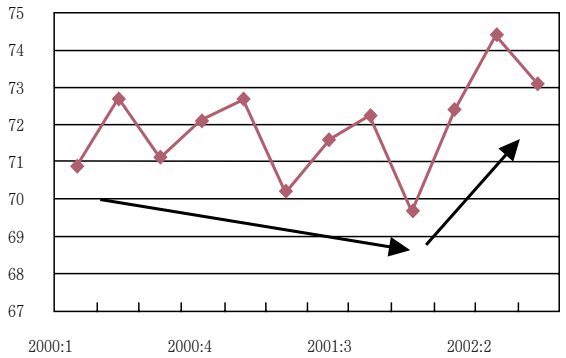
消費性向が低下

2002年の景気回復を支えているのは予想外に堅調な個人消費である。賃金の伸び悩み、ボーナスの減少にもかかわらず、GDPの家計等民間最終消費、いわゆる個人消費は2002年10～12月期まで5期連続で前期比実質増加を続けている。

しかし2002年10～12月の実質伸び率は＋0.1%まで低下し、名目伸び率では▲0.4%と5期ぶりのマイナスに転落した。百貨店、スーパー、新車登録台数など消費の個別指標はいずれも悪化しており、景気を支えてきた消費に腰折れ懸念が強まっている。

家計が所得のうちどれだけ消費に使っているかを示す消費性向（消費支出÷可処分所得、サラリーマン世帯）は2002年1～3月期まで減少傾向をたどっていたものの、その後急速に上昇し、7～9月期には9年ぶりとなる74.4%に達した。所得が減少する中で、生活を切り詰めることは容易ではないため、必然的に消費性向が上昇したことが考えられる。このほかにも2002年6月に行なわれたサッカーのワールドカップや夏の猛暑で押し上げられた面もあろう。10～12月期はやや消費性向は低下したものの、まだ73.1%と高止まりしているように見受けられる（図1）。

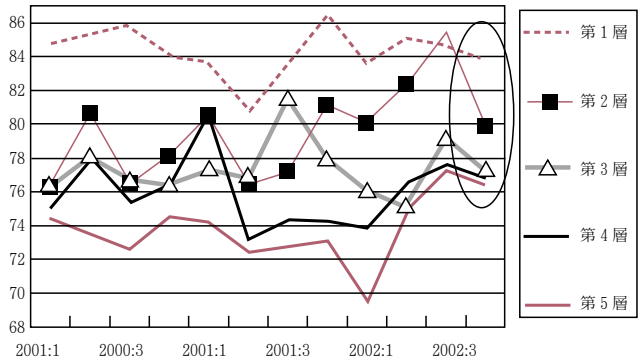
図１　サラリーマン世帯の消費性向
（季節調整値）



総務省「家計調査」より農中総研作成

しかし年収順に家計を20%ずつ5階層に分けて所得階層別に10～12月期の消費性向をみると、全階層で消費性向は低下しているものの、年収の多い第4、第5階層は4～6月期よりもまだ高いのに対して、年収の少ない第1、2階層はそれを下回るまで低下している。（図2）。

図2　所得階層別消費性向（季節調整値）



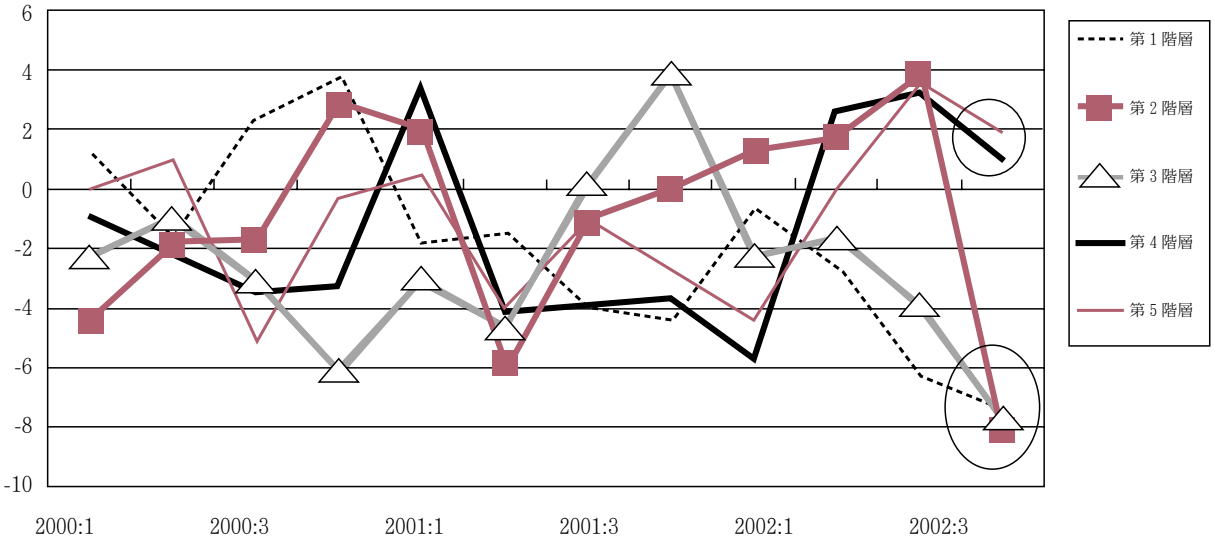
総務省　「家計調査」より農中総研作成
世帯の年収に応じて20%ずつ５階層に分化
第１階層　約460万円以下
第２階層　約460万円～609万円
第３階層　約609万円～764万円
第４階層　約764万円～988万円
第５階層　約988万円以上

所得階層別に10～12月期の消費支出をみると、さらにその差は顕著である。第4、5階層は依然前年を上回って増加しているのに対して、第1、2階層は前年を下回り、その下げ幅をますます拡大している（図3）。このように所得が比較的高い層の消費はまだ堅調だが、所得が比較的低い層の消費が急速に悪化してきていることが考えられる。

雇用情勢と社会保険料・税負担が圧迫

このように所得層によって個人消費・消費性向の差が出た理由として第一に考えられるのは、第1、2階層の世帯で職を失う人が増え、所得の落ち込みが著しくなってきていることである。所得階層別に世帯あたりの無職者人数をみると、第1、2階層平均は2期連続で増加し＋0.01%ポイント上昇しているのに対して、第4、5階層平均は2期連続の減少で▲0.26%ポイント低下し、対照的な動きをしている。このために、第1、2階層の収入は2002年10～12月期に前年比▲6.5%と過去10年間で最も大きく落ち込んだ（図4）。

図３　所得階層別消費支出の前年比伸び率



総務省「家計調査」より農中総研作成

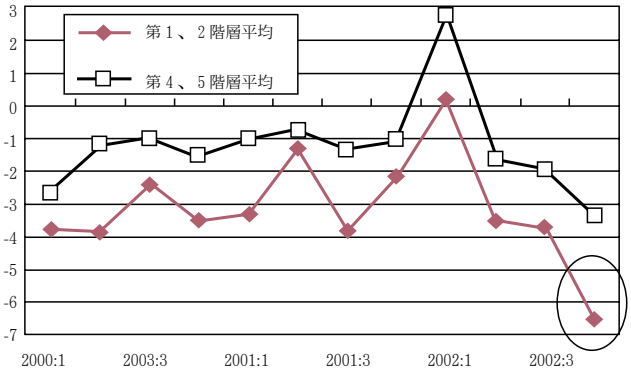
第二は、社会保険料負担と直接税負担が第1、2階層の所得を圧迫しているのではないかということである。収入に占める社会保険料の比率は、2002年10～12月に第1、2階層平均が第4、5階層平均を10期ぶりに0.2%ポイント上回るようになった。また第1、2階層では所得減税の行なわれた1999年度以降、直接税の負担率は緩やかな低下にとどまっているが、第4、5階層では直接税の負担率の低下は大きく、結果的に1999年4～6月には第1、2階層平均の直接税負担率は第4、5階層平均よりも5.5%低かったが、2002年10～12月にはその差は4.4%にまで縮まった。

このように第1、2階層では第4、5階層と比較して、所得雇用環境が悪化して収入自体が減少している上、社会保険料や直接税の負担が重くのしかかって可処分所得が減少していることが、結果的に消費支出の差となって現われていると思われる。

今後は、第4、5階層といった比較的所得の多い層の消費支出増加が継続するかどうかが個人消費と国内景気動向の鍵を握るといえよう。

（名倉　賢一）

図４　所得層別実収入前年同期比増減率％



総務省「家計調査」より農中総研作成